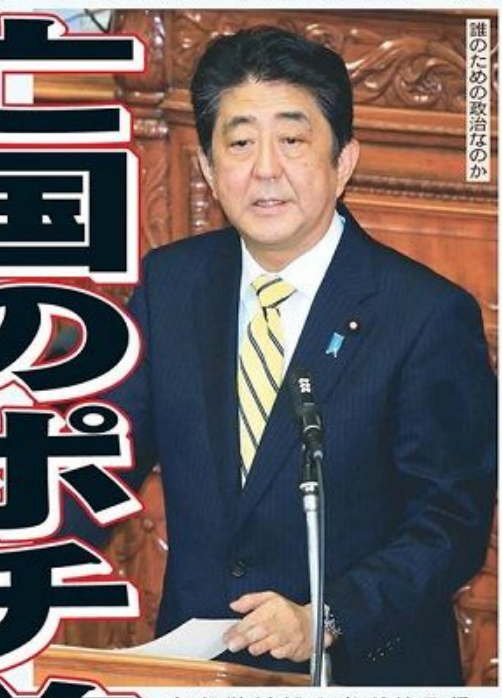
日刊ゲンダイ
2016年9月28日

TPP批准ならば米属国化完成

コメや重要項目だけでなく知的財産などワンパッケージで米国に捧げる貢物条約をなぜ急ぐのか。大マスコミは決して報じないTPPの恐ろしさと、水面下で進むさらなる米国への譲歩の疑念

亡国のポチ首相
その正体と危うさ


誰のための政治なのか

保守派もよく黙っているものだ。エセ保守首相の裏切りの血筋

「米国が発効に向けた努力を続けるため、日本が国内手続きを前進させることが重要だ」

安倍首相はこう言って、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の承認案を臨時国会で押し通す姿勢を見せている。

きのう（27日）の衆院本会議で行われた代表質問。民進党の野田幹事長らが、安倍政権が進めるTPPは「守るものを守り切れていない」と承認案への反対を表明したのだが、安倍は「厳しい交渉の中で国益にかなう最善の結果を得られた。国民との約束はしっかり守れた」と強弁し、「この国会でやらねばならない」と息巻いた。

不思議なのはなぜ、そんなにTPPを急ぐ必要があるのかということだ。世界が注目する米大統領選は日本時間27日、初のテレビ討論が行われたが、民主党のクリントン候補も共和党のトランプ候補も、そろってTPPには反対の立場。日本が今国会で急いで批准したところで、次の大統領の意向で反故にされる可能性もある。

しかも、これまでに明らかになった交渉結果は、日本にとって不利な内容ばかりだ。「国益にかなう結果」なんて大嘘もいいところで、「必ず守る」と大見えを切った分野に至るまで譲歩に次ぐ譲歩を重ねたのが、日本の交渉姿勢だったとされる。

どこまでも国益を差し出す不埒

日本にとって不利な条件だらけの条約批准に、安倍がシャカリキになる理由が分からないが、TPP問題に詳しい東大学院教授（農政）の鈴木宣弘氏はこう指摘する。

「クリントン候補の『TPP反対』は大統領選向けのポーズで、本音では賛成なのです。ただ、大統領就任後の議会運営や支持率を考えると、できればオバマ政権のうちにTPPは決着してほしい。そうすれば、自分は責任を負わなくて済みますからね。

2ページへつづく

1ページからつづく

保身のためなら何でもアリの売国DNAは祖父譲り

「この短い臨時国会で批准を目指すということは、形式的な審議だけして、最後は数の力で強行してしまおうという姿勢がミエミエです。そういう傲慢な態度だから、どんどん綻びが生じてくる。国民をナメているとしか思えません。安倍首相はTPPの発効を『大きなチャンス』と言いまできるのか。

ここへきて、米価格の「偽装問題」も浮上している。政府はこれまで、最後は数の力で強行してしまおうという姿勢がミエミエです。そういう傲慢な態度だから、どんどん綻びが生じてくる。国民をナメているとしか思えません。安倍首相はTPPの発効を『大きなチャンス』と言いまされている落札価格より安く取引する商慣習が横行していたことが明らかになってきた。そうなると、国産米より大幅に安い価格で市場に販売することも可能になる。嘘の説明で農家や国民を騙してきたわけで、この問題も時間をかけて審議する必要があるだろう。

内向けの和訳で巧妙にニュアンスを変えて使い分けるのは、安倍政権の常套手段だ。そういうコスッカラい政府だから、あえて誤訳したのではないかと勘繰る声も出ている。

「さすがに意図的な誤訳ではないと信じますが、どのみち数の力で通ると慢心し、いい加減な仕事をしているのか、TPPを主導した外務省の役人にも理解できないほど複雑な内容になっているのだと思います。もっとも、どのみち米国の利益のための仕組みづくりでしかないわけだし、審議の前提が誤訳だった以上、ゼロから審議し直すのは当然でしょう。ここで野党が厳しく追及すれば、批准は難しくなる。こんな対米従属の不平等条約は叩き潰すべきで、野党には何とか頑張って欲しいのですが、代表質問を見る限り迫力もないし、あまり期待できそうにありません」（元外交官の天木直人氏）

代表質問もデキレース

与野党攻防の政局スケッチは目くらまし

そもそも、交渉参加を決めた当事者の野田がTPP反対を口にしたとこんなのデキレースです。実質的な野田体制になった今の民進党は〝第2自民党〟でしかなく、野田氏は本音ではTPP承認をめぐる与野党の攻防」が今国会の焦点だと解説してみせる。

ろで、説得力ゼロなのだが、メディアは「TPPにも憲法改正にも賛成だから、本気でTPP批判などできっこない。TPPが批准されれば、国民生活も日本経済も破壊されてしまいます。そういう大事なことを伝えるのが新聞・テレビの本来の役割なのに、与野党対決に矮小化してしまう。安倍政権の意向を忖度し、様子見を決め込んでいるのです。メディアの怠慢によって、国民はTPPの本当の恐ろしさを知らされていない。メディアがマトモに機能していれば、TPPのような悪魔的な条約など、交渉妥結にも至らなかったはずです」（政治評論家・本澤二郎氏）

TPPの本質は、「売国」の一言だ。日本市場もロシアとの領土交渉もそうですが、安倍首相は、自分の保身・延命のためには、日本と国民の未来よりも、米グローバル企業の儲けが優先。保険も知的財産もひっくるめて、ワンパッケージで米国に捧げようというのです。保守派がなぜ怒りの声を上げないのか、不思議なほどです」（本澤二郎氏＝前出）

大メディアが盛り上げる自らましの茶番劇に騙されてはいけない。この売国奴首相をのさばらせていいのか。それが今国会の最大の焦点なのである。

「米国盲従は祖父譲りのDNAです。A級戦犯だった岸信介は、自分が生き延びるためにCIAの工作員となり、米国から資金供与を受けて首相に上り詰め、米国の犬として働いた。まさに〝この祖父にしてこの孫あり〟という系譜ですが、このかつてないほどの売国裏切りの血筋によって、